

事業実績（研修）報告

1. 研修の概要

- (1) 目的 自治体学会 29 年度総会及び研修会議
- (2) 日時 8月25日（金）14時30分～16時10分
8月26日（土）9時30分～16時30分
- (3) 場所 山梨県甲府市 山梨学院大学
- (4) 参加者 鈴木規子



2. 研修内容と所感

.....
全国自治体政策研究交流会議・自治体学会

- ① 「多様な主体との連携による地方創生へ向けて」パネルディスカッション
 西村幸夫（東大教授）/北村真一（山梨大）/樋口雄一（甲府市長）ほか
 ・山梨でも地域資源や伝統文化を継承しつつ、生残りをかけた市町の取組がある。
 ↳ターン等に留まらない新たな移住者による地域再生の試みや人材発掘を。
- ② セミナー「政策形成の現場から」
 佐々木晶二（国交省）/小泉秀樹（東大都市工学科）/鏡諭（淑徳大）
 久保真人（川崎市地域福祉課）/大谷基道（獨協大総合政策科教授）
 ・コソパ 外シィー政策や地域包括ケアシステムは理念としては正しい部分もあるが、地域に合った独自方針や手法が必要。地域にあったシステムづくりの支援を行うべき。
 ・今日の地域包括ケアは、財政的な理由によって医療や介護といった公的制度の縮減を地域福祉政策として国から自治体への押しつけである。
 そんな状況の中、自治体が果たすべき役割な何か、守るべきは何かを問う。
- ③ 分科会「地域の医療、介護改革に向けた自治体、住民の役割」
 日野稔邦（佐賀県健康福祉部医務課）/大塚裕明（大町市職員）/
 三原 岳（東京財団研究員）/前田隆夫（西日本新聞報道センター次長）
 ・日常生活を切れ目なく支援する医療と福祉の制度改正についての課題抽出。

<所感>

地域包括ケアシステムをどのように構築するのか、自治体の悩みは深い。地方分権は一括法ができて、実質的な国の統制は強化される一方ではないか。本市は取り敢えず総合事業は前年通りの予算だが、制度設計はまだ見えない。

.....

項目	支出金額	備考
研修費	16,850 円	山梨自治体学会参加費（交流会議・情報交換会・学会参加費・宿泊費）
計	16,850 円	